

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	信託期間は2015年2月13日から2022年3月30日(繰上償還決定前は2024年12月20日)までです。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	JPX日経インデックス400・オープン(SMA専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	JPX日経インデックス400マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	JPX日経インデックス400・オープン(SMA専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	JPX日経インデックス400マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、毎年12月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

JPX日経インデックス400・オープン(SMA専用)

償還報告書(全体版)

第8期(償還日 2022年3月30日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに謹んで設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申しあげます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金

14,817円05銭

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当償還報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本償還報告書の記載について】

- ・基準(償還)価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			
設定日(2015年 2月13日)	円 10,000	円 —	% —	13,526.43	% —	% —	% —	百万円 0.5
第1期(2015年12月21日)	10,625	0	6.3	14,448.44	6.8	99.0	1.0	1,291
第2期(2016年12月20日)	10,902	0	2.6	14,894.08	3.1	99.3	0.6	1,320
第3期(2017年12月20日)	12,868	0	18.0	17,653.28	18.5	99.1	0.7	1,604
第4期(2018年12月20日)	10,939	0	△15.0	15,067.89	△14.6	99.0	0.9	2,061
第5期(2019年12月20日)	12,834	0	17.3	17,751.85	17.8	98.7	1.2	1,871
第6期(2020年12月21日)	13,661	0	6.4	18,973.03	6.9	99.3	0.5	1,841
第7期(2021年12月20日)	15,106	0	10.6	21,069.85	11.1	99.1	0.8	1,163
(償還日)	(償還価額)							
第8期(2022年 3月30日)	14,817.05	—	△1.9	21,576.70	2.4	—	—	180

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、JPX日経インデックス400(配当込み)です。

JPX日経インデックス400とは、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」)によって独自に開発された手法により、東京証券取引所市場第一部、同第二部、マザーズ、JASDAQ上場銘柄から原則400銘柄を選定し、算出される株価指数です。採用される400銘柄は、企業の健全性や流動性の観点から1,000銘柄に絞り込まれた上で、ROE(自己資本利益率)、営業利益、時価総額の定量評価に定性評価を加味し、選定されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、JPXグループ及び日経によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループ及び日経は、同指数自体及び同指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。当ファンドは、当社の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループ及び日経は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。JPXグループ及び日経は、同指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組入比率	株式先物 比率
		騰 落 率		騰 落 率		
(当 期 首) 2021年12月20日	円 15,106	% —	21,069.85	% —	% 99.1	% 0.8
12月末	15,497	2.6	21,618.03	2.6	99.0	0.9
2022年 1月末	14,714	△2.6	20,533.68	△2.5	98.9	1.1
2月末	14,615	△3.3	20,404.36	△3.2	98.7	1.2
(償 還 日) 2022年 3月30日	(償還価額) 14,817.05	△1.9	21,576.70	2.4	—	—

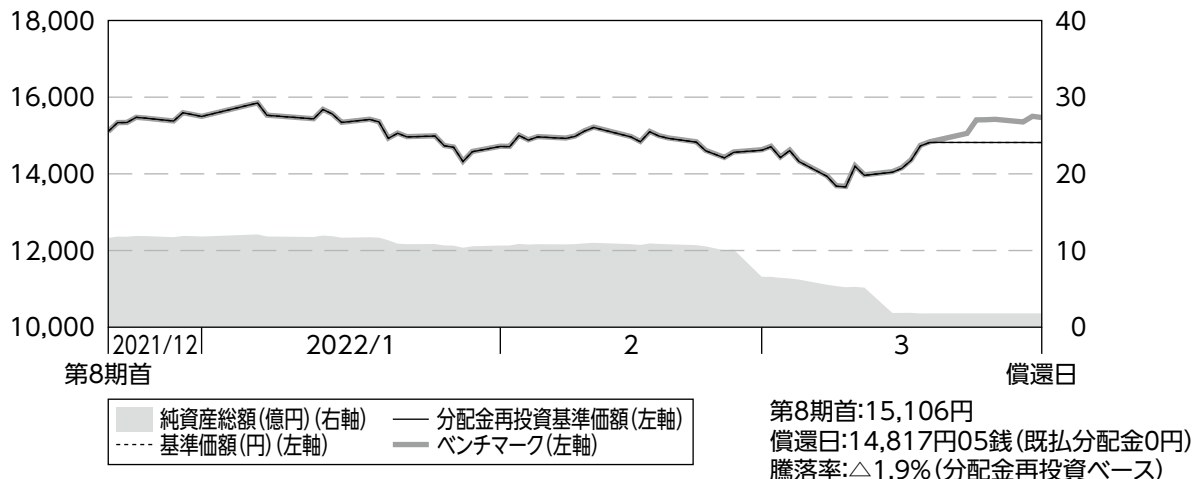
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の運用経過

基準価額等の推移



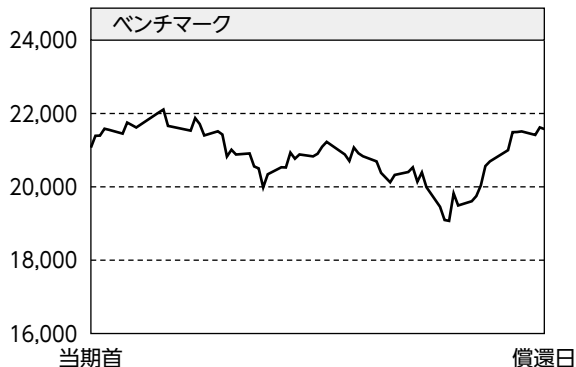
- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2021年12月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるJPX日経インデックス400(配当込み)の動きを反映して基準価額は変動し、償還価額は期首の基準価額に比べて下落しました。

全口解約申込を受けて、2022年3月22日にマザーファンド受益証券を全売却し、安定運用に切り替えたことから、当該期間の基準価額騰落率はベンチマークを下回りました。

投資環境



当期の国内株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大や米国の金融引き締めが進むとの見方や、ウクライナを巡る地政学リスクなどが重荷となり、期初から国内株式市場は下落基調となりました。償還日にかけては、円安・米ドル高が大幅に進行したことや堅調な米国株式市場が下支えとなり、国内株式市場は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「JPX日経インデックス400 マザーファンド」の組み入れにより行いました。全口解約申込を受けて、2022年3月22日にマザーファンド受益証券を全売却し、安定運用に切り替えました。

【「JPX日経インデックス400 マザーファンド」の運用経過】

ベンチマークであるJPX日経インデックス400(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

期を通じて株式組入比率は100%に近い水準を維持しました。

なお、資金の効率的な運用を行う目的で、株価指数先物取引を適宜活用しています。

(2) ポートフォリオ構成

現物株式については、JPX日経インデックス400の個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

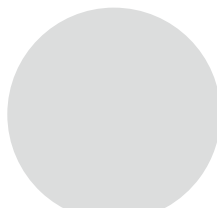
償還時における該当事項はありません。

○資産別配分



短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分

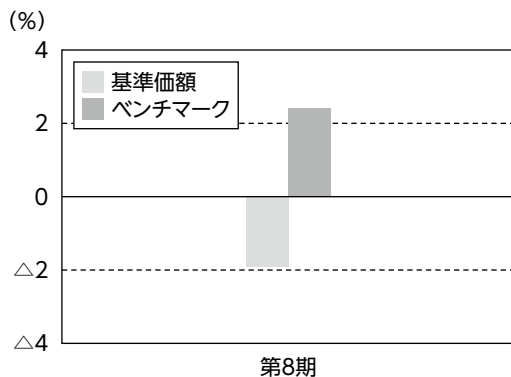


円
100.0%

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドは期を通じて、概ねベンチマークに連動しました。

ベンチマークとの乖離の主な原因は、信託報酬によるもの(マイナス)、および全口解約申込を受けて、2022年3月22日にマザーファンド受益証券を全売却し、安定運用に切り替えたことによるもの(マイナス)です。

分配金

該当事項はありません。

設定以来の運用経過

株式への投資は「JPX日経インデックス400 マザーファンド」の組み入れにより行いました。全口解約申込を受けて、2022年3月22日にマザーファンド受益証券を全売却し、償還日まで安定運用を行いました。

<第1期～第2期>

基準価額は上昇しました。ギリシャ問題進展の兆しや国内外の景気回復への期待などから、国内株式市場は期初から上昇しましたが、2015年8月に中国人民元が切り下げられたことなどから世界的な株安になりました。国内外の金融緩和長期化が期待され、年末にかけて上昇したものの、年明け以降は欧州の信用不安などから下落基調が続きました。期末にかけては好調な米雇用統計や、米大統領選挙でのトランプ候補の勝利による経済政策への期待感から大幅に上昇しました。

<第3期～第4期>

基準価額はほぼ横ばいとなりました。好調な国内外の経済指標や企業収益の拡大期待などに加え、2017年10月の衆議院議員総選挙で与党が勝利したことによる国内経済対策や金融緩和の継続への期待などから、2017年末にかけて国内株式市場は上昇基調が続きました。年明け以後は米長期金利の上昇や、米中貿易摩擦激化への懸念などから下落しました。

<第5期～第6期>

基準価額は大幅に上昇しました。米中貿易摩擦問題などを巡り2019年8月にかけて国内株式市場は一進一退の展開となりましたが、米中通商協議の進展や米国株式市場が過去最高値を更新したことが好材料となり、年末にかけて堅調に推移しました。その後は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響が懸念され、2020年3月にかけて大幅に下落しましたが、世界的な金融緩和や経済対策を背景に株式市場は反発しました。期末にかけては新型コロナウイルスワクチンの早期実用化への期待なども後押しし、大幅に上昇しました。

<第7期～第8期>

基準価額は上昇しました。国内での新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発出などが重石となりつつも、新型コロナウイルスワクチン接種開始による経済活動正常化への期待感や堅調な米国株式市場などが好感され国内株式市場は上昇し、岸田新政権が発足すると経済対策への期待から一段高となりました。その後は新型コロナウイルス変異株の世界的な感染拡大への警戒感や、ウクライナを巡る地政学リスクの高まりなどを受けて下落しましたが、円安・米ドル高が大幅に進行したことや堅調な米国株式市場が下支えとなり、期末にかけて国内株式市場は上昇しました。

全口解約申込を受けて、2022年3月22日にマザーファンド受益証券を全売却しました。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年12月21日~2022年3月30日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	17円	0.112%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,942円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(6)	(0.042)	
(販売会社)	(8)	(0.054)	
(受託会社)	(2)	(0.015)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.001	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	17	0.113	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

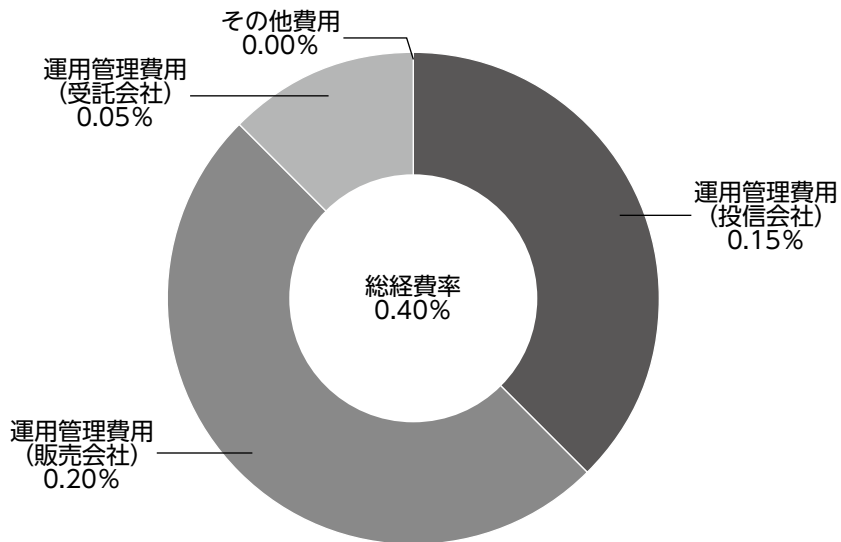
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.40%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
JPX日経インデックス400 マザーファンド	千口 3,607	千円 6,493	千口 651,681	千円 1,116,480

株式売買比率

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<JPX日経インデックス400 マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 当期中の株式売買金額	23,942,159千円
(b) 当期中の平均組入株式時価総額	34,905,467千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.68

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 975	百万円 91	% 9.3	百万円 797	百万円 73	% 9.2

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<JPX日経インデックス400 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 47,954	百万円 2,920	% 6.1	百万円 43,208	百万円 2,420	% 5.6

<平均保有割合 2.7%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■利害関係人の発行する有価証券等
 <JPX日経インデックス400 マザーファンド>

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	償 還 時 保 有 額
株 式	2百万円	91百万円	54百万円

(注1) 買付額および売付額は受渡代金、償還時保有額は評価額です。

(注2) 当該株式の銘柄は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

組入資産の明細

償還時における該当事項はありません。

投資信託財産の構成

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 181,280	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	181,280	100.0

資産、負債、元本および償還価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および償還価額の状況

項 目	償 還 時 2022年3月30日現在
(A)資 産	181,280,642円
コール・ローン等	181,280,642
(B)負 債	1,012,418
未払信託報酬	998,914
未払利息	35
その他未払費用	13,469
(C)純資産総額(A-B)	180,268,224
元 本	121,662,671
償還差益金	58,605,553
(D)受益権総口数	121,662,671口
1万口当たり償還価額(C/D)	14,817円05銭

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年12月21日 至 2022年 3月30日
(A)配 当 等 収 益	△259円
支 払 利 息	△259
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△2,510,349
売 買 益	32,531,434
売 買 損	△35,041,783
(C)信 託 報 酬 等	△1,012,383
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△3,522,991
(E)前 期 繰 越 損 益 金	35,536,301
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	26,592,243
(配 当 等 相 当 額)	(24,985,932)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,606,311)
償 還 差 益 金(D+E+F)	58,605,553

(注1) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は770,395,607円、期中追加設定元本額は6,321,234円、期中一部解約元本額は655,054,170円です。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年2月13日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年3月30日		資 産 総 額	181,280,642円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負 債 総 額	1,012,418円
受益権口数	500,000口	121,662,671口	121,162,671口	純 資 産 総 額	180,268,224円
元 本 額	500,000円	121,662,671円	121,162,671円	受 益 権 口 数	121,662,671口
				1万口当たり償還金	14,817.05円
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	1,215,813,787円	1,291,759,454円	10,625円	0円	0.0000%
第 2 期	1,210,897,737	1,320,165,922	10,902	0	0.0000
第 3 期	1,246,612,435	1,604,171,519	12,868	0	0.0000
第 4 期	1,884,342,024	2,061,308,249	10,939	0	0.0000
第 5 期	1,458,178,652	1,871,412,589	12,834	0	0.0000
第 6 期	1,348,283,411	1,841,930,793	13,661	0	0.0000
第 7 期	770,395,607	1,163,757,874	15,106	0	0.0000

お知らせ

該当事項はありません。

JPX日経インデックス400 マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2021年10月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2014年1月7日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	期中率	期騰落率	期中率		
第4期(2017年10月20日)	円	%			%	百万円
	14,286	27.7	16,768.21	27.7	98.6	84,045
第5期(2018年10月22日)	14,302	0.1	16,786.56	0.1	98.0	83,790
第6期(2019年10月21日)	14,224	△0.5	16,697.91	△0.5	98.0	63,921
第7期(2020年10月20日)	14,639	2.9	17,186.91	2.9	98.4	47,872
第8期(2021年10月20日)	18,662	27.5	21,909.17	27.5	98.3	36,450

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式先物率 比
	騰落率	期中率	騰落率	期中率	
(当期首) 2020年10月20日	円	%			%
	14,639	—	17,186.91	—	98.4
10月末	14,216	△2.9	16,690.07	△2.9	98.2
11月末	15,969	9.1	18,743.72	9.1	98.1
12月末	16,379	11.9	19,225.39	11.9	99.0
2021年 1月末	16,449	12.4	19,307.10	12.3	98.9
2月末	16,919	15.6	19,856.75	15.5	99.0
3月末	17,818	21.7	20,913.30	21.7	97.9
4月末	17,296	18.2	20,297.99	18.1	97.9
5月末	17,593	20.2	20,648.99	20.1	98.2
6月末	17,738	21.2	20,821.61	21.1	98.4
7月末	17,282	18.1	20,287.57	18.0	98.9
8月末	17,894	22.2	21,005.77	22.2	98.9
9月末	18,691	27.7	21,942.86	27.7	98.3
(当期末) 2021年10月20日	18,662	27.5	21,909.17	27.5	98.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、JPX日経インデックス400(配当込み)です。

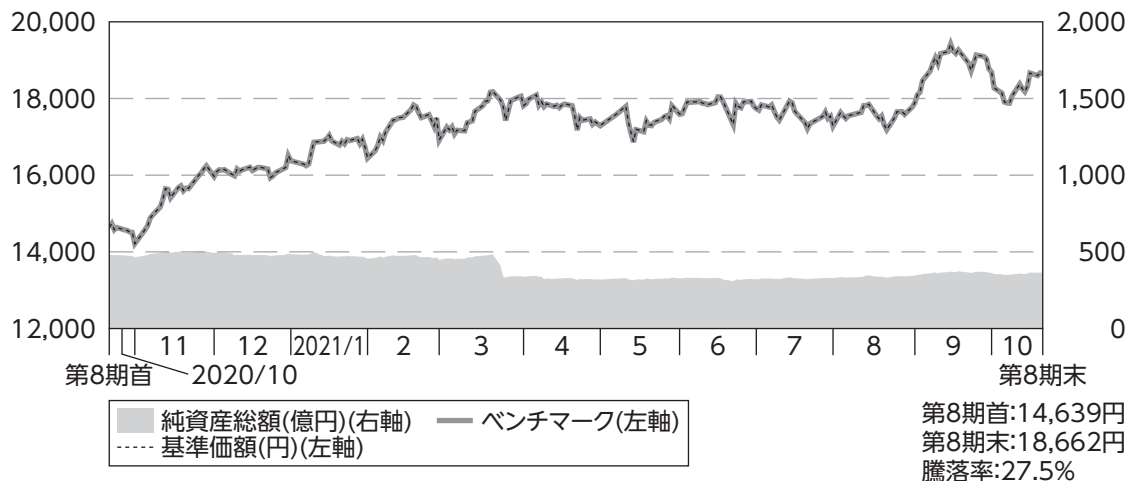
JPX日経インデックス400とは、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」)によって独自に開発された手法により、東京証券取引所市場第一部、同第二部、マザーズ、JASDAQ上場銘柄から原則400銘柄を選定し、算出される株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。

同指数は、JPXグループ及び日経によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループ及び日経は、同指数自体及び同指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。

当ファンドは、当社の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループ及び日経は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。JPXグループ及び日経は、同指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)ベンチマークは、2020年10月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるJPX日経インデックス400(配当込み)の動きを反映して基準価額は変動し、期末では期首に比べて大幅に上昇しました。

投資環境



当期の国内株式市場は大幅に上昇しました。

世界的な金融緩和の継続期待や、新型コロナウイルスワクチンの接種が進んだことなどが好感され、国内株式市場は期初から2021年3月にかけて大幅に上昇しました。その後は、堅調な米国株式市場が下支えとなる一方で、国内で新型コロナウイルスの1日の新規感染者数が過去最多を更新するなど、新型コロナウイルス変異株への警戒感が高まったことや、首都圏などで緊急事態宣言が再度発令されたことなどから、国内株式市場は上値の重い展開となりました。9月に入り、菅首相の自民党総裁選不出馬が報じられると、次期首相の国内経済対策への期待などから上昇に転じましたが、期末にかけては、中国の大手不動産開発会社の債務問題や、米長期金利が上昇したことなどが重石となるなど、国内株式市場は一進一退の展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークであるJPX日経インデックス400(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

期を通じて株式組入比率は100%に近い水準を維持しました。

なお、資金の効率的な運用を行う目的で、株価指数先物取引を適宜活用しています。

(2) ポートフォリオ構成

現物株式については、JPX日経インデックス400の個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

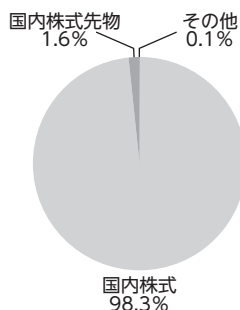
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	リクルートホールディングス	日本	1.9%
2	キーエンス	日本	1.7%
3	ソニーグループ	日本	1.7%
4	HOYA	日本	1.7%
5	ダイキン工業	日本	1.6%
6	JPX日経インデックス400先物 2112	日本	1.6%

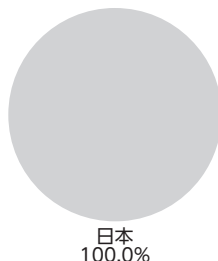
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	1.6%
8	日本電信電話	日本	1.5%
9	日立製作所	日本	1.5%
10	信越化学工業	日本	1.5%
組入銘柄数		401	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

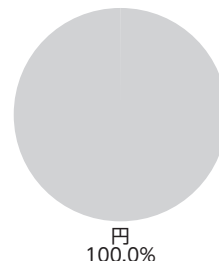
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

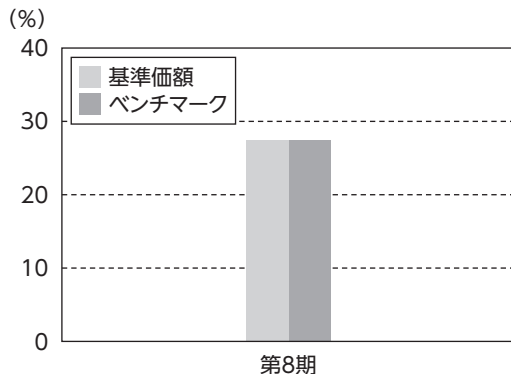


(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して1.6%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率は概ねベンチマーク騰落率に連動しました。

今後の運用方針

主としてわが国の金融商品取引所等に上場されている株式に投資し、JPX日経インデックス400(配当込み)に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2020年10月21日~2021年10月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	0円	0.003%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	-	-	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	0	0.003	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(17,020円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場	千株 4,704 (273)	千円 12,482,138 (-)	千株 11,996	千円 34,283,227	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株 式 先 物 取 引	百万円 10,052	百万円 10,363	百万円 -	百万円 -	

(注) 金額は受渡代金です。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	46,765,365千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	38,466,191千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.21

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
金 銭 信 託	百万円 0.022994	百万円 0.022994	100.0	百万円 0.022994	百万円 0.022994	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	144,286	778	0.5	144,363	778	0.5

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

■ 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当		期
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	33百万円	96百万円	129百万円

(注1) 買付額および売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。

(注2) 当該株式の銘柄は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期中(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
水産・農林業(0.0%)			
日本水産	36.2	22.4	14,515
マルハニチロ	5.2	—	—
鉱業(0.3%)			
I N P E X	133	96.9	93,896
建設業(2.6%)			
ミライト・ホールディングス	—	8.4	18,496
安藤・間	21.5	15.5	12,338
東急建設	10.6	7.1	5,765
コムシスホールディングス	12.8	8.6	25,180
東建コーポレーション	—	0.7	6,650
大成建設	27.9	17.4	64,032
大林組	83.5	55.8	54,460
清水建設	84.8	52.2	44,839
長谷工コーポレーション	32.3	18.3	27,669
鹿島建設	65.6	40.9	59,754
西松建設	6.4	4	13,700
三井住友建設	20.2	13.5	6,696
前田建設工業	20.9	—	—
戸田建設	34.7	23.2	17,446
熊谷組	3.9	2.6	7,417
大東建託	9.1	6.1	84,180
N I P P O	6.9	4.6	18,607
五洋建設	33.1	23.7	18,367
住友林業	21.2	14.3	30,673
大和ハウス工業	82.6	51.5	195,236
積水ハウス	90.6	60.5	144,746
関電工	—	9.1	8,226
エクシオグループ	12.7	8.5	22,907
九電工	5.9	3.9	14,469
インフロンア・ホールディングス	—	21.5	19,780
食料品(3.8%)			
森永製菓	6.3	4.2	17,031
江崎グリコ	7.4	—	—
カルビー	12.2	8.1	22,518
森永乳業	—	3.3	22,275
ヤクルト本社	18.4	12.3	70,725
明治ホールディングス	17.7	11.8	83,898
プリマハム	—	2.5	6,867
日本ハム	10.2	6.8	27,608
アサヒグループホールディングス	58.4	42	219,702
キリンホールディングス	113.4	65.6	133,299
サントリー食品インターナショナル	17.9	11.9	53,014
伊藤園	—	5.4	39,366
キッコーマン	19.2	12.8	122,496
味の素	59	42.4	144,626
キュービー	14.9	9.9	25,116
カゴメ	—	6.8	19,570

銘柄	当期中(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
アリアケジャパン	2.4	1.6	11,648
ニチレイ	12.7	8.5	24,327
東洋水産	13.8	9.2	44,482
日清食品ホールディングス	11.4	7	61,740
日本たばこ産業	143.3	95.7	219,679
繊維製品(0.4%)			
帝人	21.3	16.4	25,764
東レ	188.9	126.1	90,728
ゴールドウイン	4.7	2.9	19,894
パルプ・紙(0.2%)			
王子ホールディングス	109.1	78.4	44,060
大王製紙	—	8.4	17,001
レンゴー	—	18	15,606
化学(7.9%)			
クラレ	41.1	25.5	26,851
旭化成	172.9	115.4	140,326
昭和電工	19.8	15.1	43,276
住友化学	191.7	137.1	78,558
日産化学	14.4	9.5	61,180
東ソー	40.3	26.9	51,917
トクヤマ	7.5	5.2	10,743
デンカ	9.5	6.4	24,736
信越化学工業	44.8	27.7	540,427
エア・ウォーター	24.3	17.8	30,847
日本酸素ホールディングス	25.1	14.3	38,824
三菱瓦斯化学	24.3	17.4	40,977
三井化学	23.7	15	53,550
J S R	24.3	—	—
三菱ケミカルホールディングス	174.4	116.4	113,396
ダイセル	34	23.4	20,287
積水化学工業	55.2	36.4	67,995
日本ゼオン	—	15.7	23,597
アイカ工業	7.8	4.9	17,566
宇部興産	13.2	8.8	19,483
ダイキョーニシカワ	5.5	—	—
日油	9.8	6.6	38,676
花王	63.8	39.3	257,611
日本ペイントホールディングス	21.5	65.4	78,087
関西ペイント	29.3	19.6	52,410
D I C	11	7.4	22,940
富士フイルムホールディングス	—	31.3	275,784
資生堂	52.9	33.1	247,654
ライオン	34.6	21.5	41,022
ファンケル	—	6.5	23,270
コーセー	5	3.3	46,332
ポーラ・オルビスホールディングス	11.4	7.6	19,326
小林製薬	7.5	5	43,600
日東電工	18.4	10.7	86,563

銘柄	当期首(前期末)		当 期 末	
	株 (千株)	数 (千株)	株 (千株)	数 (千株)
エフピコ	—	3.3	—	12,787
ニフコ	9.8	6.5	—	23,725
ユニ・チャーム	56.5	34.3	—	155,927
医薬品(6.3%)				
協和キリン	26.8	20.9	—	78,897
武田薬品工業	170.2	138.5	—	449,571
アステラス製薬	230.9	154.2	—	300,767
大日本住友製薬	19.7	13.2	—	25,291
塩野義製薬	33.5	22.4	—	170,643
日本新薬	7	5	—	44,550
中外製薬	83.3	55.6	—	220,620
科研製薬	4.6	3	—	13,425
エーザイ	31.9	19.6	—	161,719
ロート製薬	—	8.5	—	29,325
小野薬品工業	61.2	40.8	—	99,613
久光製薬	7	—	—	—
参天製薬	49.6	30.9	—	50,799
JCRファーマ	—	5	—	14,700
東和薬品	—	2.6	—	8,970
沢井製薬	5.5	—	—	—
第一三共	228.7	139.7	—	385,572
大塚ホールディングス	55.4	37	—	174,825
ペプチドリーム	13.5	9.3	—	25,491
サワイグループホールディングス	—	3.9	—	19,734
石油・石炭製品(0.6%)				
出光興産	29.6	19.7	—	64,320
ENEOSホールディングス	400.7	267.5	—	124,655
コスモエネルギーホールディングス	7.7	5.6	—	13,983
ゴム製品(0.9%)				
横浜ゴム	15.4	10.3	—	20,558
TOYO TIRE	—	9.4	—	17,747
ブリヂストン	70.8	51.2	—	260,966
住友ゴム工業	23.9	16	—	23,136
ガラス・土石製品(0.8%)				
AGC	24.5	16.3	—	94,540
太平洋セメント	16.8	10.1	—	24,381
東海カーボン	26	14.9	—	21,798
TOTO	19	12.7	—	73,152
日本碍子	32	19.6	—	38,239
日本特殊陶業	20.3	13.5	—	23,233
ニチアス	7.3	4.5	—	12,190
鉄鋼(—%)				
日本製鉄	117.9	—	—	—
ジェイエフイーホールディングス	71.1	—	—	—
日立金属	28.4	—	—	—
非鉄金属(0.6%)				
日本軽金属ホールディングス	6.6	—	—	—
三井金属鉱業	—	4.7	—	16,215
住友金属鉱山	33.7	22.5	—	100,980
DOWAホールディングス	6.7	—	—	—
古河電気工業	8.2	—	—	—
住友電気工業	98.5	61.4	—	95,292
アサヒホールディングス	—	6.6	—	14,440

銘柄	当期首(前期末)		当 期 末	
	株 (千株)	数 (千株)	株 (千株)	数 (千株)
金属製品(0.4%)				
SUMCO	33.7	27.1	—	59,592
三和ホールディングス	24.8	16.6	—	24,020
リンナイ	5.1	3.4	—	40,528
東プレ	4.9	—	—	—
機械(6.0%)				
日本製鋼所	—	5.3	—	17,437
三浦工業	—	7.6	—	33,440
アマダ	32.7	25.8	—	29,902
FUJ I	—	7	—	18,466
オーエスジー	13	8.1	—	14,766
DMG森精機	16.7	10.4	—	20,560
ディスコ	3.6	2.4	—	73,800
オプトラン	—	2.2	—	5,046
ナブテスコ	15.5	10	—	39,650
三井海洋開発	2.8	—	—	—
SMC	8.4	5.2	—	346,528
小松製作所	120.6	80.6	—	228,098
住友重機械工業	15.2	10.2	—	29,814
日立建機	10.7	8.3	—	28,012
ハーモニック・ドライブ・システムズ	5.6	—	—	—
クボタ	141.3	86.7	—	208,080
荏原製作所	—	7.4	—	45,436
ダイキン工業	33.9	22.7	—	584,071
ダイフク	13.6	9.8	—	100,940
竹内製作所	4.5	3	—	8,694
T P R	3.6	—	—	—
ホシザキ	—	5.2	—	51,012
日本精工	50.1	36.5	—	29,857
ジェイテクト	25.5	—	—	—
THK	16.6	—	—	—
マキタ	34.7	23.2	—	133,864
三菱重工業	44.6	27.9	—	85,401
I H I	19.2	12	—	32,556
電気機器(18.6%)				
コニカミノルタ	58.2	—	—	—
ブラザー工業	32.5	21.7	—	51,060
ミネベアミツミ	49.4	30.7	—	87,648
日立製作所	128	81	—	553,230
三菱電機	266.4	177.8	—	285,635
富士電機	16.1	10.7	—	54,891
安川電機	28.7	19.1	—	96,837
東芝テック	3.3	—	—	—
日本電産	64.1	40	—	504,800
日新電機	6.2	—	—	—
オムロン	23.9	14.8	—	162,208
MC J	—	5.6	—	6,826
日本電気	32.3	22.6	—	142,832
富士通	25.7	16	—	343,360
ルネサスエレクトロニクス	113.9	96.2	—	131,986
セイコーエプソン	33	22.1	—	47,736
ワコム	—	12.9	—	9,442
アルバック	4.9	3.3	—	20,922

銘柄	当期首(前期末)		当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価	額 (千円)
エレコム	3	4.1	7,281	
パナソニック	304.3	189.6	264,681	
アンリツ	—	10.7	21,774	
富士通ゼネラル	7.2	—	—	
ソニーグループ	112.9	47.6	610,232	
TDK	12.9	25.8	103,200	
アルプスアルパイン	23.6	—	—	
ヒロセ電機	4.1	—	—	
横河電機	24.4	17.8	39,409	
アズビル	16.8	12	57,540	
日本光電工業	11	7.3	26,645	
堀場製作所	5.3	3.3	24,948	
アドバンテスト	19.8	13.2	122,100	
キーエンス	19.1	9.2	629,372	
シスメックス	19	13.9	195,017	
OBARA GROUP	1.6	—	—	
レーザーテック	11.7	7.8	209,040	
スタンレー電気	18.7	12.4	35,352	
カシオ計算機	23.6	14.3	24,024	
ファナック	25	15.6	388,284	
浜松ホトニクス	19.1	12.8	85,376	
京セラ	37.5	27.1	184,794	
太陽誘電	11.8	7.9	44,161	
村田製作所	78.2	52.2	451,634	
小糸製作所	16	10.7	72,867	
SCREENホールディングス	4.6	3.1	28,830	
キヤノン	132.4	—	—	
東京エレクトロン	16.9	10.4	529,984	
輸送用機器(6.3%)				
トヨタ紡織	7.8	5.2	10,925	
豊田自動織機	21.6	14.4	139,680	
デンソー	58.6	39.2	308,817	
川崎重工	20.7	—	—	
いすゞ自動車	77.2	47.2	74,009	
トヨタ自動車	102.1	265.3	538,956	
日野自動車	33.3	22.2	25,308	
アイシン	21.9	13	54,275	
マツダ	78.4	—	—	
本田技研工業	209.7	140	488,460	
スズキ	52.8	35.2	184,800	
SUBARU	82.7	51	117,504	
ヤマハ発動機	37.6	23.2	72,384	
豊田合成	8.6	5.7	13,383	
シマノ	10	7.2	216,792	
テイ・エス テック	6.2	8.3	12,516	
精密機器(3.6%)				
テルモ	75.4	54.5	278,113	
島津製作所	31.8	22.9	107,630	
ブイ・テクノロジー	1.2	0.8	3,592	
東京精密	4.8	3	13,710	
ニコン	40.7	—	—	
オリンパス	147.4	93.3	235,582	
HOYA	52.8	34.7	605,341	

銘柄	当期首(前期末)		当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価	額 (千円)
朝日インテック	30.2	19.5	58,363	
その他製品(1.8%)				
バンダイナムコホールディングス	27.5	14.7	129,183	
パイロットコーポレーション	4.7	3	12,810	
タカラトミー	11.9	—	—	
ヤマハ	15.8	10.6	76,638	
ビジョン	17.1	10.7	28,141	
任天堂	16.3	8	402,400	
電気・ガス業(1.2%)				
中部電力	81.5	54.4	70,883	
関西電力	100.9	67.4	72,724	
中国電力	—	25.6	25,497	
東北電力	66.5	41.6	32,448	
九州電力	54.9	39.3	32,972	
北海道電力	—	16.6	8,582	
電源開発	21.2	14.1	22,489	
イーレックス	—	2.6	6,973	
レノバ	—	3	15,090	
東京瓦斯	51.2	34.1	65,693	
大阪瓦斯	51.7	32.2	61,663	
陸運業(1.7%)				
東武鉄道	27.8	—	—	
相鉄ホールディングス	11.4	—	—	
東急	67.2	—	—	
小田急電鉄	39.6	—	—	
京王電鉄	13.8	—	—	
京成電鉄	18.5	—	—	
東日本旅客鉄道	46.9	—	—	
西日本旅客鉄道	23.7	—	—	
東海旅客鉄道	22.1	14.8	254,782	
西武ホールディングス	34.8	—	—	
近鉄グループホールディングス	25.2	—	—	
阪急阪神ホールディングス	33.6	22.5	78,187	
京阪ホールディングス	15	—	—	
名古屋鉄道	27.7	—	—	
日本通運	8.7	5.8	43,384	
ヤマトホールディングス	44.2	23.6	66,221	
山九	7	4.3	23,091	
センコーグループホールディングス	—	9.3	9,541	
日立物流	4.6	3.5	16,712	
丸和運輸機関	—	3.6	5,662	
九州旅客鉄道	—	13	34,112	
S Gホールディングス	—	31.8	92,251	
海運業(0.5%)				
日本郵船	—	14.1	109,980	
商船三井	—	10	66,900	
空運業(ー%)				
日本航空	44.6	—	—	
ANAホールディングス	46.1	—	—	
倉庫・運輸関連業(0.0%)				
近鉄エクスプレス	—	3.2	8,678	
情報・通信業(7.9%)				
NECネットエスアイ	—	5.8	12,110	

銘柄	当 期 首 (前期末)		当 期 末		評 価 額 (千円)
	株	数 (千株)	株	数 (千株)	
システナ	—	6.2	—	6.2	13,336
日鉄ソリューションズ	3.9	2.5	3.9	2.5	9,400
T I S	26.1	17.4	26.1	17.4	54,810
コーエーテクモホールディングス	—	4.6	—	4.6	23,782
ネクソン	65.9	39.3	65.9	39.3	78,403
コロブラ	8.6	—	8.6	—	—
ティーガイア	2.3	1.9	2.3	1.9	3,908
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	6.3	4.7	6.3	4.7	9,978
GMOペイメントゲートウェイ	5.5	3.4	5.5	3.4	49,334
ラクス	—	7	—	7	23,835
アカツキ	0.9	0.7	0.9	0.7	2,250
野村総合研究所	37.1	30.3	37.1	30.3	126,957
インフォコム	—	1.6	—	1.6	3,852
オービック	9.1	5.5	9.1	5.5	121,065
ジャストシステム	—	2.5	—	2.5	14,925
Zホールディングス	358.9	239.7	358.9	239.7	168,101
トレンドマイクロ	13.9	9.3	13.9	9.3	59,241
日本オラクル	5.3	3.5	5.3	3.5	36,960
伊藤忠テクノソリューションズ	11.9	7.9	11.9	7.9	28,716
大塚商会	14.1	9.4	14.1	9.4	54,144
電通国際情報サービス	—	2.5	—	2.5	10,100
東映アニメーション	—	0.7	—	0.7	14,854
デジタルガレージ	4.7	2.9	4.7	2.9	14,703
日本ユニシス	8.2	6.1	8.2	6.1	19,398
日本テレビホールディングス	21.8	—	21.8	—	—
USEN-NEXT HOLDINGS	—	1.7	—	1.7	4,964
日本電信電話	266	178	266	178	558,564
KDD I	190.5	139.9	190.5	139.9	513,153
光通信	2.7	2.1	2.7	2.1	37,653
N T T ドコモ	186.9	—	186.9	—	—
東宝	15.4	10.3	15.4	10.3	56,444
エヌ・ティ・ティ・データ	69.6	46.5	69.6	46.5	104,113
スクウェア・エニックス・ホールディングス	11.1	7.4	11.1	7.4	43,882
カプコン	12.3	15	12.3	15	48,750
S C S K	6	12.1	6	12.1	28,422
コナミホールディングス	9.5	6.3	9.5	6.3	41,895
ソフトバンクグループ	125.5	66.3	125.5	66.3	445,005
卸売業 (5.5%)					
双日	144.9	19.3	144.9	19.3	37,326
アルフレッサ ホールディングス	29.2	18.2	29.2	18.2	30,121
神戸物産	9.1	13.6	9.1	13.6	52,904
ダイワボウホールディングス	2.2	8	2.2	8	15,944
TOKAIホールディングス	13.9	8.5	13.9	8.5	7,522
シブヘルスケアホールディングス	4.2	6.2	4.2	6.2	18,345
コマダホールディングス	5.7	3.8	5.7	3.8	7,942
第一興商	5.2	—	5.2	—	—
メディカルホールディングス	28.3	17.5	28.3	17.5	37,380
日本ライフライン	7.8	5.7	7.8	5.7	7,495
伊藤忠商事	183.5	122.5	183.5	122.5	407,925
丸紅	273.1	172.7	273.1	172.7	165,671
豊田通商	29.3	17.6	29.3	17.6	88,880
兼松	9.8	7	9.8	7	9,394
三井物産	227.1	136	227.1	136	352,376

銘柄	当 期 首 (前期末)		当 期 末		評 価 額 (千円)
	株	数 (千株)	株	数 (千株)	
住友商事	165.5	110.5	165.5	110.5	178,126
三菱商事	172	106.6	172	106.6	384,719
岩谷産業	5.9	4.2	5.9	4.2	28,476
P A L T A C	4.2	2.8	4.2	2.8	14,392
日鉄物産	1.9	1.2	1.9	1.2	6,108
ミスミグループ本社	32.9	22	32.9	22	106,480
小売業 (4.0%)					
ローソン	6.6	4.4	6.6	4.4	23,540
エービーシー・マート	4.1	2.7	4.1	2.7	15,201
日本マクドナルドホールディングス	11	8.1	11	8.1	41,715
セリア	6.3	4.2	6.3	4.2	16,233
ビックカメラ	15.6	10.4	15.6	10.4	10,462
M o n o t a R O	18.7	22.1	18.7	22.1	57,968
J. フロント リテイリング	31.3	—	31.3	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	10.8	7.2	10.8	7.2	37,152
Z O Z O	18	10.3	18	10.3	43,672
ウエルシアホールディングス	15.6	9.3	15.6	9.3	39,199
クリエイティブSDホールディングス	4.4	2.6	4.4	2.6	9,412
すかいらーくホールディングス	29.4	—	29.4	—	—
コスモス薬品	2.3	1.8	2.3	1.8	32,328
セブン&アイ・ホールディングス	102.6	68.5	102.6	68.5	326,402
ツルハホールディングス	5.7	3.8	5.7	3.8	52,630
クスリのアオキホールディングス	2.3	1.7	2.3	1.7	12,835
FOOD & LIFE COMPANIES	—	10.3	—	10.3	50,624
ノジマ	4.7	3.1	4.7	3.1	8,754
良品計画	34.8	20.2	34.8	20.2	46,884
コーナン商事	—	2.5	—	2.5	9,137
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	57.7	35	57.7	35	87,535
ゼンショーホールディングス	12.6	9.4	12.6	9.4	25,032
ワークマン	2.7	2.3	2.7	2.3	14,237
ユナイテッドアローズ	2.7	—	2.7	—	—
スギホールディングス	5.2	3.5	5.2	3.5	29,190
ファミリーマート	21	—	21	—	—
ライフコーポレーション	—	1.6	—	1.6	6,176
しまむら	3.1	—	3.1	—	—
丸井グループ	24	14.8	24	14.8	33,448
イオン	100.9	—	100.9	—	—
イズミ	5.3	3.6	5.3	3.6	13,194
ヤオコー	3	2	3	2	13,300
ケーズホールディングス	25.3	14.9	25.3	14.9	17,880
アインホールディングス	3.2	2.5	3.2	2.5	17,225
ニトリホールディングス	11.4	6.9	11.4	6.9	142,519
ファーストリテイリング	3.5	2.3	3.5	2.3	173,650
サンドラッグ	9.9	6.6	9.9	6.6	23,166
銀行業 (5.2%)					
めぶきフィナンシャルグループ	136.5	91.1	136.5	91.1	21,864
コンコルディア・フィナンシャルグループ	150	106.8	150	106.8	50,623
新生銀行	19.3	14.3	19.3	14.3	27,112
あおぞら銀行	15.7	10.4	15.7	10.4	28,267
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,325.2	858.5	1,325.2	858.5	570,044
りそなホールディングス	285.6	195.3	285.6	195.3	86,478
三井住友トラスト・ホールディングス	49.7	33.2	49.7	33.2	129,978
三井住友フィナンシャルグループ	176	121.4	176	121.4	475,281

銘柄	当 期 首 (前期末)		当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 (千円)	額 (千円)
千葉銀行	87.7	58.5	43,348	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	15.8	33,701	
セブエン銀行	87.8	58.6	14,474	
みずほフィナンシャルグループ	356.9	238.3	372,939	
証券・商品先物取引業 (0.9%)				
F P G	8.1	5.9	4,171	
GMOフィナンシャルホールディングス	—	3.3	2,966	
S B I ホールディングス	29.7	21.6	65,556	
ジャフコ グループ	—	2.2	16,500	
大和証券グループ本社	210.8	131.3	88,968	
野村ホールディングス	462.3	267.8	152,726	
松井証券	15	—	—	
保険業 (2.7%)				
SOMPOホールディングス	49.4	30.9	153,573	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	68.7	42.6	158,685	
第一生命ホールディングス	148.7	86.3	212,254	
東京海上ホールディングス	92.9	57.8	353,215	
T & Dホールディングス	78.5	52.4	80,538	
その他金融業 (1.4%)				
全国保証	7.4	4.6	25,300	
芙蓉総合リース	2.8	1.8	13,698	
みずほリース	—	2.7	9,571	
東京センチュリー	5.3	4.1	26,773	
イオンフィナンシャルサービス	16.1	10.7	15,868	
アコム	—	34.6	13,494	
オリエントコーポレーション	71.1	47.4	7,631	
オリックス	163	106.5	233,394	
三菱HCキャピタル	66.7	60.7	35,570	
日本取引所グループ	75.4	47.4	135,635	
不動産業 (2.4%)				
いちご	33.4	19.5	6,552	
ヒューリック	54.5	41.9	47,263	
野村不動産ホールディングス	16	10.1	29,835	
サムディ	—	2.5	5,895	
プレサンスコーポレーション	4.3	2.9	5,428	
オープンハウス	8.3	5.6	39,704	
東急不動産ホールディングス	71.4	47.7	32,197	
飯田グループホールディングス	21.9	14.6	40,865	
パーク24	14.1	—	—	
三井不動産	127.7	79.9	210,536	
三菱地所	184.1	115.2	204,076	
東京建物	25.9	17.3	29,548	
住友不動産	59.1	39.4	163,667	
スターツコーポレーション	3.6	2.1	5,901	
日本エスコン	—	3.3	2,669	
イオンモール	13.2	8.8	15,241	
カチタス	—	4.3	17,931	
日本空港ビルデング	8.4	—	—	
サービス業 (5.5%)				
ミクシィ	6.5	4.3	11,330	
ジェイエイシーリクルートメント	1.7	—	—	
日本M&Aセンターホールディングス	19.5	27.9	94,720	
U T グループ	4	2.5	8,925	

銘柄	当 期 首 (前期末)		当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 (千円)	額 (千円)
エス・エム・エス	7.9	5.8	25,056	
パソナホールディングス	25.4	17	50,320	
総合警備保障	10.1	6.8	34,068	
カクコム	18.8	12.6	48,132	
ディップ	3.5	2.7	11,380	
ベネフィット・ワン	9.3	6.2	34,038	
エムスリー	56.1	30	221,370	
アウトソーシング	14.6	9.7	19,817	
ディー・エヌ・エー	10.8	—	—	
博報堂DYホールディングス	35.4	23.6	44,627	
電通グループ	28.6	—	—	
オリエンタルランド	27.1	18.1	324,985	
リゾートトラスト	11.7	—	—	
ユー・エス・エス	28.5	19	34,903	
サイバーエージェント	15.7	—	—	
楽天グループ	118.6	—	—	
フルキャストホールディングス	—	1.4	3,659	
エン・ジャパン	4.5	3	13,665	
テクノプロ・ホールディングス	5.1	10.2	36,720	
アイ・アールジャパンホールディングス	—	0.7	8,001	
ジャパンマテリアル	—	5.2	7,919	
リクルートホールディングス	182.3	94.2	681,254	
ベルシステム24ホールディングス	—	2.8	4,480	
ペイカレント・コンサルティング	—	1.1	49,610	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	4.9	12,117	
リロググループ	13.9	9.3	22,013	
カナモト	4.5	3	7,599	
セコム	27	16.7	134,936	
メイテック	3.1	2.1	13,755	
イオンディライト	—	2.1	7,150	
合 計	株 数 ・ 金 額	19,042	12,023	35,846,945
	銘柄数 < 比率 >	396	400	< 98.3% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内 J P X 日経400	577	—

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 35,846,945	% 97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	760,461	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	36,607,406	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2021年10月20日現在
(A)資 産	36,607,239,501円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	313,066,877
株 式(評価額)	35,846,945,210
未 収 入 金	135,499,099
未 収 配 当 金	306,227,815
差 入 委 託 証 拠 金	5,500,500
(B)負 債	156,710,221
未 払 金	195,300
未 払 解 約 金	156,514,351
未 払 利 息	570
(C)純 資 産 総 額(A-B)	36,450,529,280
元 本	19,531,476,594
次 期 繰 越 損 益 金	16,919,052,686
(D)受 益 権 総 口 数	19,531,476,594口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,662円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2020年10月21日 至 2021年10月20日
(A)配 当 等 収 益	764,981,142円
受 取 配 当 金	765,017,057
受 取 利 息	3,115
そ の 他 収 益 金	174,322
支 払 利 息	△213,352
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	10,546,606,385
売 買 益	11,493,189,067
売 買 損	△946,582,682
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	130,345,874
取 引 益	204,558,365
取 引 損	△74,212,491
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	11,441,933,401
(E)前 期 繰 越 損 益 金	15,170,086,311
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	4,469,354,184
(G)解 約 差 損 益 金	△14,162,321,210
(H) 計 (D+E+F+G)	16,919,052,686
次 期 繰 越 損 益 金(H)	16,919,052,686

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は32,702,710,363円、期中追加設定元本額は5,911,695,928円、期中一部解約元本額は19,082,929,697円です。
 ※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

国内株式SMTBセレクション(SMA専用)	11,634,115,503円
SMT JPX日経インデックス400・オープン	4,811,760,814円
JPX日経400オープン(適格機関投資家専用)	1,380,031,093円
SMTAM JPX日経インデックス400オープン	749,071,328円
JPX日経インデックス400・オープン(SMA専用)	711,579,261円
サテライト投資戦略ファンド(株式型)	244,918,595円

お知らせ

2022年4月4日に東京証券取引所(以下「東証」といいます。)は、「市場第一部・市場第二部・マザーズ・JASDAQ(スタンダード・グロース)」の4つの市場区分を「プライム市場・スタンダード市場・グロース市場」の3つの市場区分に見直すこととしております。これに伴い東証の市場区分に関する記載内容を変更する予定です。詳細は日本取引所グループのホームページをご確認ください。